

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(セグメント情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 補足情報 .....	24
(1) 決算概要 .....	24
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数 .....	24
(3) 1株当たり当期純利益 .....	24
(4) 平均為替レート (円) .....	24
(5) 部門別売上高 .....	24
(6) 部門別営業利益 .....	24
(7) 海外売上高 .....	24
(8) 研究開発費 .....	25
(9) 設備投資額 .....	25
(10) 減価償却費、支払リース料 .....	25
(11) 期末従業員数 (定期社員除く) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社は2019年度を起点に、創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5ヵ年中期経営計画「令和.Pro Prosperity2023」をスタートし、成長分野であるパワーエレクトロニクス事業、パワー半導体事業へのリソース傾注や海外事業拡大等の成長戦略を推進しています。

当期における当社を取り巻く市場環境は、昨年度から続く米中貿易摩擦の長期化影響等により、中国を中心に投資抑制傾向が継続し、海外市場の減速を受け工作機械関連等の輸出が低調に推移する中、第4四半期には新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、各国で工場閉鎖や移動禁止をはじめ、過去に例のない規則の下で経済活動が制限される等、不透明感が強まり厳しい状況となりました。

なお、当社は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、国内においては、本社事務所、支社・支店等の事務所に勤務する従業員は在宅勤務を原則とし、生産拠点を含め、出社を必要とする従業員については、時差通勤や三つの密（密閉・密集・密接）を避ける等、感染拡大防止策を講じた上で業務を行いました。また、海外においては、現地政府の指導にもとづき、一部の工場稼働を停止しました。

このような環境のもと、当期の連結業績の売上高は、国内向け老朽化設備の更新需要は堅調に推移したものの、前期の大口案件及び米中貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた企業活動の制約により、納期延伸や設備投資抑制等の影響が顕在化し、前期に比べ143億円減少の9,006億円となりました。

損益面では、原価低減等を推進したものの、売上高及び生産高の減少、為替変動の影響、パワー半導体事業の先行投資等により、営業損益は前期に比べ175億円減少の425億円、経常損益は前期に比べ190億円減少の445億円、親会社株主に帰属する当期純損益は前期に比べ115億円減少の288億円となりました。

当期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期	増 減
売上高	9,149	9,006	△143
営業損益	600	425	△175
経常損益	635	445	△190
親会社株主に帰属する 当期純損益	403	288	△115

#### ②部門別の状況

##### 《パワーエレクトロニクス エネルギー》

売上高：2,180億円（前期比 3%減少） 営業損益：123億円（前期比 45億円減少）

施設・電源システム分野の需要が堅調に推移したものの、器具分野の需要減少を主因に、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、産業及び鉄道向け電源機器の需要が堅調に推移したものの、スマートメータの需要減少及び前期の海外電力向け大口案件の影響等により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・施設・電源システム分野は、前期の国内大口案件が影響したものの、盤事業の海外大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・器具分野は、売上高は工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要減少、営業損益は需要減少に加え、製品不具合発生に伴う費用増等により、ともに前期を下回りました。

## 《パワエレシステム インダストリー》

売上高：3,175億円（前期比 2%減少） 営業損益：165億円（前期比 29億円減少）

ITソリューション分野の需要が堅調に推移したものの、米中貿易摩擦及び新型コロナウイルス感染症の影響によるオートメーション分野の需要減少、ならびに設備工事分野の前期の大口案件影響を主因に、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

- ・オートメーション分野は、米中貿易摩擦影響により国内及び中国市場を中心に低圧インバータ、FAコンポーネント等の需要が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による中国拠点の稼働停止やアジア、欧米拠点の需要減少により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、前期の鉄道車両用電機品の大口案件影響を主因に、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。
- ・設備工事分野は、前期の大口案件影響を主因に、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、民需分野・文教分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

## 《電子デバイス》

売上高：1,374億円（前期比同水準） 営業損益：97億円（前期比 59億円減少）

- ・電子デバイス分野は、電気自動車（xEV）向けパワー半導体の需要は増加したものの、米中貿易摩擦及び新型コロナウイルス感染症の影響による中国市場を中心とした産業分野向けの需要減少ならびに為替影響等により、売上高は前期と同水準となりました。営業損益は、電気自動車（xEV）向けパワー半導体生産能力増強等に係る先行投資による費用増及び為替影響、製品修理費増等により、前期を下回りました。

## 《食品流通》

売上高：1,044億円（前期比 8%減少） 営業損益：38億円（前期比 19億円減少）

- ・自販機分野は、国内及び中国市場の需要減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により国内及び中国の顧客設置計画が延伸し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、新型コロナウイルス感染症の影響により、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要が減少し、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。

## 《発電プラント》

売上高：1,099億円（前期比 3%増加） 営業損益：23億円（前期比 25億円減少）

- ・発電プラント分野は、太陽光発電システムの大口案件が減少したものの、火力発電設備の大口案件が増加し、売上高は前期を上回りましたが、営業損益は案件差ならびに海外大口案件の費用増等により、前期を下回りました。

## 《その他》

売上高：608億円（前期比 2%減少） 営業損益：27億円（前期比 1億円減少）

（注）第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、パワエレシステム事業の報告セグメントを従来の「パワエレシステム・エネルギーソリューション」及び「パワエレシステム・インダストリーソリューション」から、「パワエレシステム エネルギー」及び「パワエレシステム インダストリー」に変更しております。また、従来「発電」としていた報告セグメントの名称を「発電プラント」に変更しており、各セグメントの前期比につきましては、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分・名称に組み替えたうえで算出しております。

## ③架空取引の再発防止について

当社は、2020年1月30日に「当社子会社における実在性に疑義のある取引について」を開示いたしましたが、二度とかかる事態を惹起しないよう、当社グループの規程において、実在性の確認できない取引は行わないことを明確にした上で、当該子会社において、受注・検収等の業務フローにおけるリスク管理の仕組みの再構築（商流、自社の役割、取引の実在性の確認及び検証等）、営業部門におけるリスク意識徹底のための教育の実施等の再発防止策を実施しております。

## ④次期の見通し

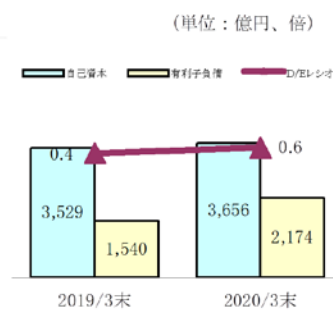
新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により日本を含め各国の経済活動が制限されており、現時点において、顧客の設備投資及び生産動向を予測するのは非常に困難な状況のため、2021年3月期連結業績の見通しにつきましては、経済活動への影響を一定程度精査できる状況となり次第、速やかに公表いたします。

なお、当社は今後の更なる経済環境の悪化に備えて十分な手元流動性を確保しております。当期末において連結で637億円の現金及び現金同等物を保有し、2020年5月までに1,165億円の追加資金調達を実行しております。

## (2) 財政状態に関する分析

	2019/3 末	構成比 (%)	2020/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,527	100.0	9,968	100.0	+442
有利子負債残高	1,540	16.2	2,174	21.8	+634
自己資本	3,529	37.0	3,656	36.7	+127
D/Eレシオ	0.4		0.6		+0.2

\*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分  
\*D/Eレシオ＝有利子負債残高/自己資本



当期末の総資産は9,968億円となり、前期末に比べ442億円増加しました。流動資産は、売上債権が減少した一方、現金及び預金、たな卸資産の増加などを主因として、226億円増加しました。固定資産は、有形固定資産の増加などを主因として、216億円増加しました。

有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの増加を主因として増加し、当期末では2,174億円となり、前期末に比べ634億円の増加となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では1,536億円となり、前期末に比べ288億円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として増加し、当期末では4,060億円となり、前期末に比べ139億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ127億円増加し、3,656億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント増加の0.6倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.4倍となっております。

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	461	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	△276	△62
フリー・キャッシュ・フロー	335	185	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382	169	551
現金及び現金同等物の期末残高	291	637	346

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、185億円の資金の増加（前期は335億円の増加）となり、前期に対して150億円の悪化となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は461億円（前期は549億円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに売上債権が減少したことなどによるものです。

前期に対しては、89億円の悪化となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は276億円（前期は214億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前期に対しては、62億円の悪化となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は169億円（前期は382億円の減少）となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの増加によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して346億円増加し、637億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり40円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め80円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,304	64,073
受取手形及び売掛金	308,831	294,504
商品及び製品	62,185	66,866
仕掛品	63,914	67,875
原材料及び貯蔵品	50,871	53,371
その他	60,072	51,599
貸倒引当金	△2,084	△2,597
流動資産合計	573,096	595,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	80,894	85,108
機械装置及び運搬具 (純額)	20,868	22,452
工具、器具及び備品 (純額)	5,899	5,689
土地	35,032	35,504
リース資産 (純額)	30,220	47,045
建設仮勘定	9,210	5,045
その他	—	1,047
有形固定資産合計	182,124	201,892
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	133,348	128,289
長期貸付金	710	672
退職給付に係る資産	16,382	15,083
繰延税金資産	16,825	17,756
その他	12,659	13,137
貸倒引当金	△484	△422
投資その他の資産合計	179,442	174,517
固定資産合計	379,410	401,016
繰延資産	152	118
資産合計	952,659	996,827



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,669	179,914
短期借入金	48,296	21,342
コマーシャル・ペーパー	8,000	51,500
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	11,991	15,668
未払費用	40,099	39,831
未払法人税等	10,892	6,625
前受金	45,496	47,203
その他	64,446	46,074
流動負債合計	425,894	423,160
固定負債		
社債	50,000	35,000
長期借入金	10,548	38,604
リース債務	25,148	39,197
繰延税金負債	475	1,172
役員退職慰労引当金	215	193
退職給付に係る負債	45,794	50,011
その他	2,521	3,484
固定負債合計	134,704	167,664
負債合計	560,598	590,825
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,067	45,949
利益剰余金	223,940	241,305
自己株式	△7,316	△7,327
株主資本合計	310,276	327,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,974	44,606
繰延ヘッジ損益	△280	△231
為替換算調整勘定	368	△3,545
退職給付に係る調整累計額	△1,417	△2,724
その他の包括利益累計額合計	42,645	38,105
非支配株主持分	39,139	40,382
純資産合計	392,061	406,002
負債純資産合計	952,659	996,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	914,915	900,604
売上原価	679,876	680,067
売上総利益	235,038	220,536
販売費及び一般管理費	175,066	178,020
営業利益	59,972	42,515
営業外収益		
受取利息	345	288
受取配当金	2,776	2,542
持分法による投資利益	1,682	1,416
為替差益	89	—
その他	1,096	1,257
営業外収益合計	5,991	5,505
営業外費用		
支払利息	1,377	1,405
関係会社貸倒引当金繰入額	520	60
為替差損	—	1,326
その他	586	716
営業外費用合計	2,483	3,507
経常利益	63,479	44,513
特別利益		
固定資産売却益	96	245
投資有価証券売却益	1,055	2,525
為替換算調整勘定取崩益	1,299	—
特別利益合計	2,451	2,771
特別損失		
固定資産処分損	1,121	1,517
投資有価証券評価損	279	1,481
損害補償損失	—	425
減損損失	2,242	—
特別損失合計	3,643	3,423
税金等調整前当期純利益	62,287	43,860
法人税、住民税及び事業税	16,051	12,488
法人税等調整額	1,165	△499
法人税等合計	17,216	11,989
当期純利益	45,070	31,871
非支配株主に帰属する当期純利益	4,802	3,078
親会社株主に帰属する当期純利益	40,267	28,793

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	45,070	31,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,782	608
繰延ヘッジ損益	△369	49
為替換算調整勘定	△1,359	△4,574
退職給付に係る調整額	△1,106	△1,531
持分法適用会社に対する持分相当額	201	402
その他の包括利益合計	△6,416	△5,046
包括利益	38,653	26,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,082	24,254
非支配株主に係る包括利益	4,570	2,570

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,986	195,517	△7,284	281,805
当期変動額					
剰余金の配当			△11,428		△11,428
親会社株主に帰属する当期純利益			40,267		40,267
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		1		0	2
連結範囲の変動			△417		△417
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		79			79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	80	28,422	△31	28,470
当期末残高	47,586	46,067	223,940	△7,316	310,276

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,665	88	1,572	△496	48,830	35,910	366,546
当期変動額							
剰余金の配当					—		△11,428
親会社株主に帰属する当期純利益					—		40,267
自己株式の取得					—		△32
自己株式の処分					—		2
連結範囲の変動					—		△417
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,690	△369	△1,204	△921	△6,185	3,228	△2,956
当期変動額合計	△3,690	△369	△1,204	△921	△6,185	3,228	25,514
当期末残高	43,974	△280	368	△1,417	42,645	39,139	392,061

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,067	223,940	△7,316	310,276
当期変動額					
剰余金の配当			△11,427		△11,427
親会社株主に帰属する当期純利益			28,793		28,793
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		1		0	1
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△118			△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△117	17,365	△10	17,237
当期末残高	47,586	45,949	241,305	△7,327	327,513

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,974	△280	368	△1,417	42,645	39,139	392,061
当期変動額							
剰余金の配当					—		△11,427
親会社株主に帰属する当期純利益					—		28,793
自己株式の取得					—		△11
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	632	49	△3,913	△1,306	△4,539	1,243	△3,296
当期変動額合計	632	49	△3,913	△1,306	△4,539	1,243	13,940
当期末残高	44,606	△231	△3,545	△2,724	38,105	40,382	406,002

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	62,287	43,860
減価償却費	30,906	32,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	802	352
受取利息及び受取配当金	△3,122	△2,830
支払利息	1,377	1,405
為替差損益 (△は益)	△544	149
固定資産売却損益 (△は益)	△96	△245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,055	△2,525
固定資産処分損益 (△は益)	1,121	1,517
投資有価証券評価損益 (△は益)	279	1,481
減損損失	2,242	—
為替換算調整勘定取崩益	△1,299	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,949	12,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,937	△11,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,410	△15,159
前受金の増減額 (△は減少)	△3,129	1,557
その他	12,186	△900
小計	65,479	61,235
利息及び配当金の受取額	3,142	2,830
利息の支払額	△1,412	△1,396
法人税等の支払額	△12,260	△16,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,949	46,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,932	△22,699
有形固定資産の売却による収入	354	741
投資有価証券の取得による支出	△639	△638
投資有価証券の売却による収入	1,600	8,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,422
貸付けによる支出	△7,381	△7,825
貸付金の回収による収入	7,339	7,768
その他	△6,788	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,448	△27,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,680	△2,296
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	43,500
長期借入れによる収入	3,044	30,126
長期借入金の返済による支出	△2,068	△26,663
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△13,106	△14,625
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△32	△11
配当金の支払額	△11,428	△11,427
非支配株主への配当金の支払額	△1,340	△1,442
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△512	△242
その他	△52	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,174	16,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	△772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,333	34,611
現金及び現金同等物の期首残高	33,329	29,134
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,134	63,746

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

連結子会社数 73社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

当連結会計年度において、Consul Neowatt Power Solutions Private Limited (現 Fuji Electric Consul Neowatt Private Limited) の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士グリーンパワー(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&amp;C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 2社

メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末又は1月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

## ② たな卸資産

## イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

## ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

## ③ デリバティブ

時価法により評価しております。



- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
  - ② リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
  - ロ) その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

## ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約  
ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……金利通貨スワップ  
ヘッジ対象……借入金
- c. ヘッジ手段……商品スワップ  
ヘッジ対象……原材料

## ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利通貨スワップにより金利変動リスク及び為替変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

## ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	394,746百万円	403,105百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	746,484	—	597,187	149,296
合計	746,484	—	597,187	149,296
自己株式				
普通株式(注) 1, 3, 4	32,215	19	25,783	6,451
合計	32,215	19	25,783	6,451

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少597,187千株は株式併合によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加2千株及び単元未満株式の買取りによる増加17千株(株式併合前13千株、株式併合後3千株)によるものであります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,783千株は、株式併合による減少25,782千株、単元未満株式の売却による減少1千株(株式併合前0千株、株式併合後0千株)によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	5,714	8.0	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	5,714	8.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 取締役会	普通株式	5,713	利益剰余金	40.0	2019年3月31日	2019年6月5日

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,296	—	—	149,296
合計	149,296	—	—	149,296
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,451	3	0	6,454
合計	6,451	3	0	6,454

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 取締役会	普通株式	5,713	40.0	2019年3月31日	2019年6月5日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	5,713	40.0	2019年9月30日	2019年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月29日 取締役会	普通株式	5,713	利益剰余金	40.0	2020年3月31日	2020年6月29日

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「パワエレシステム エネルギー」、「パワエレシステム インダストリー」、「電子デバイス」、「食品流通」及び「発電プラント」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分のうち、「電子デバイス」及び「発電プラント」以外の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、パワエレシステム事業の報告セグメントを従来の「パワエレシステム・エネルギーソリューション」及び「パワエレシステム・インダストリーソリューション」から、「パワエレシステム エネルギー」及び「パワエレシステム インダストリー」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、当連結会計年度より、従来「発電」としていた報告セグメントの名称を「発電プラント」に名称を変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
パワエレシステム エネルギー	電力流通、スマートメータ、産業変電、鉄道地上変電、産業電源、データセンター、無停電電源装置（UPS）、施設電機、電機盤、受配電・制御機器
パワエレシステム インダストリー	インバータ、モータ、FAコンポーネント（サーボ・コントローラ）、計測機器・センサ、FAシステム、駆動制御システム、計測制御システム、鉄道車両、放射線機器・システム、電気・空調設備工事、情報システム
電子デバイス	パワー半導体、ディスク媒体
食品流通	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器
発電プラント	地熱発電、水力発電、太陽光発電、風力発電、燃料電池、火力発電

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	パワエレシ ステム エネ ルギー	パワエレシ ステム イン ダストリー	電子デバイ ス	食品流通	発電プラ ント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	219,758	309,572	133,828	113,345	106,921	31,488	914,915	—	914,915
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,377	12,910	3,506	260	90	30,740	51,885	△51,885	—
計	224,136	322,482	137,334	113,606	107,012	62,228	966,801	△51,885	914,915
セグメント利益又は 損失(△)	16,829	19,417	15,623	5,756	4,750	2,765	65,143	△5,170	59,972

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

全社費用※	△5,187
セグメント間取引消去	17
合計	△5,170

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	パワエレシ ステム エネ ルギー	パワエレシ ステム イン ダストリー	電子デバイ ス	食品流通	発電プラ ント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	214,851	307,013	134,384	104,052	109,278	31,024	900,604	—	900,604
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,162	10,469	3,037	361	612	29,819	47,462	△47,462	—
計	218,013	317,482	137,421	104,413	109,891	60,843	948,066	△47,462	900,604
セグメント利益又は 損失(△)	12,322	16,547	9,718	3,842	2,298	2,694	47,424	△4,909	42,515

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

全社費用※	△4,932
セグメント間取引消去	23
合計	△4,909

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,470.65	2,559.60
1株当たり当期純利益 (円)	281.89	201.57

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,267	28,793
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,267	28,793
普通株式の期中平均株式数 (千株)	142,850	142,844

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

## 4. 補足情報

## (1) 決算概要

	2019年3月期		2020年3月期	
		前期比		前期比
売上高	9,149	102.4%	9,006	98.4%
営業利益	600	107.2%	425	70.9%
経常利益	635	113.3%	445	70.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	403	106.6%	288	71.5%

## (2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	2019年3月期	2020年3月期
連結子会社数	72	73
国内	23	23
海外	49	50
持分法適用会社数	4	4

## (3) 1株当たり当期純利益

	2019年3月期	2020年3月期
1株当たり当期純利益(円)	281.89	201.57

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (4) 平均為替レート(円)

	2019年3月期	2020年3月期
U S \$	110.91	108.74
E U R O	128.41	120.82
R M B	16.54	15.60

## (5) 部門別売上高

	2019年3月期		2020年3月期	
		前期比		前期比
ハリエレシシステム エネルギシステム	2,241	-	2,180	97.3%
ハリエレシシステム インダストリー	3,225	-	3,175	98.4%
電子デバイス	1,373	-	1,374	100.1%
食品流通	1,136	-	1,044	91.9%
発電プラント	1,070	-	1,099	102.7%
その他	622	-	608	97.8%
小計	9,668	-	9,481	98.1%
消去	△ 519	-	△ 475	-
合計	9,149	102.4%	9,006	98.4%

## (6) 部門別営業利益

	2019年3月期		2020年3月期	
		前期比		前期比
ハリエレシシステム エネルギシステム	168	-	123	73.2%
ハリエレシシステム インダストリー	194	-	165	85.2%
電子デバイス	156	-	97	62.2%
食品流通	58	-	38	66.7%
発電プラント	48	-	23	48.4%
その他	28	-	27	97.4%
小計	651	-	474	72.8%
全社及び消去	△ 52	-	△ 49	-
合計	600	107.2%	425	70.9%

## (7) 海外売上高

地域別内訳		2019年3月期		2020年3月期	
			前期比		前期比
	アジア他	1,217	109.7%	1,246	102.4%
	中国	784	104.5%	626	79.9%
	欧州	165	93.7%	190	115.1%
	米州	158	104.0%	147	92.6%
	合計	2,324	106.3%	2,209	95.0%



## (8) 研究開発費

	2019年3月期		2020年3月期	
		前期比		前期比
パワエレシステム	56	-	71	127.6%
インダストリー	93	-	87	93.7%
電子デバイス	111	-	109	98.4%
食品流通	44	-	44	100.9%
発電プラント	33	-	33	100.5%
その他	1	-	1	-
合計	337	94.5%	345	102.3%
対売上高比率 (%)	3.7%	-	3.8%	-

## (9) 設備投資額

	2019年3月期		2020年3月期	
		前期比		前期比
パワエレシステム	65	-	85	129.9%
インダストリー	43	-	43	101.2%
電子デバイス	281	-	313	111.4%
食品流通	23	-	23	99.5%
発電プラント	11	-	10	94.8%
その他	10	-	8	75.1%
合計	433	163.7%	482	111.2%
内リース取得等	206	157.6%	291	141.3%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

## (10) 減価償却費、支払リース料

	2019年3月期		2020年3月期	
		前期比		前期比
パワエレシステム	50	-	51	101.2%
インダストリー	43	-	42	96.0%
電子デバイス	135	-	154	114.0%
食品流通	23	-	22	95.0%
発電プラント	12	-	12	95.9%
その他	11	-	11	95.1%
合計	275	103.5%	291	105.7%
内支払リース料	10	97.8%	10	100.6%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

## (11) 期末従業員数 (定期社員除く)

(単位:人)

	2019年3月期	2020年3月期
パワエレシステム	6,574	6,676
インダストリー	8,329	9,129
電子デバイス	6,782	6,621
食品流通	2,522	2,346
発電プラント	1,295	1,224
その他	1,914	1,964
合計	27,416	27,960
国内	17,647	17,681
海外	9,769	10,279